

甲 賀 市 商 工 業 振 興 計 画 各 指 標 の 現 状 等

1. 基本目標指標の現状

※市内総生産の数値は時点修正された最新の数値を採用

経済活動市内総生産

【2015年度】 (実績) 6,132億円 (基準年)	【2020年度】 (見直し策定時) 5,266億円 (約14%減)	【2022年度】 (推計値) 5,464億円 (約10%減)	【2024年度】 (目標) 5,531億円 (約10%減)	【2028年度】 (目標) 5,987億円 (約2%減)
--------------------------------------	--	---	--	---------------------------------------

2. 進捗評価指標の現状

指標名	【2017年度】 実績(基準)	【2020年度】 見直し策定時	【2022年度】 実績(現状)	基準増減	【2020年度比】 達成率	【2024年度】 目標	備考 ※目標値の考え方
基本目標1. 産業基盤の整備・企業誘致の強化							
粗付加価値額	3,537億円	⇒ 3,019億円 ※推計値	⇒ 3,936億円	+11%	+130%	⇒ 3,050億円 (2%増/年)	毎年2%増
工場立地法届出建築面積	13,748㎡/年	⇒ 68,992㎡ (累計)	⇒ 129,724㎡/年	+57%	+188%	⇒ 147,992㎡ (累計)	過去3年平均
基本目標2. 商業・サービス業の活性化							
市内生産額(商業・サービス業)	698億円	⇒ 631億円 ※推計値	⇒ 580億円 ※推計値	-16%	+91%	⇒ 663億円 (2%増/年)	毎年2%増
経営分析件数	26件/年	⇒ 75件/年	⇒ 55件/年	+111%	+73%	⇒ 75件/年	経営発達支援計画より
基本目標3. 地場産業の維持拡大							
一人当りの信楽焼生産額	696万円	⇒ 708万円	⇒ 734万円	+5%	+103%	⇒ 766万円 (2%増/年)	生産性向上年2%
化学工業粗付加価値額	1,923億円	⇒ 1,528億円	⇒ 1,884億円	-2%	+123%	⇒ 1,538億円 (2%増/年)	毎年2%増
基本目標4. 新たな産業の創出と創業支援							
法人市民税納税者数(1号法人)	1,230人	⇒ 1,223人	⇒ 1,283人	+4%	+104%	⇒ 1,303人 (20人増/年)	1号法人(従業員50人以下)平均 20人増/年
市内観光消費額	150億円	⇒ 149億円	⇒ 142億円	-5%	+95%	⇒ 181億円	観光振興計画より
基本目標5. 経営と雇用の安定化							
市民税納税者数	46,848人	⇒ 47,720人	⇒ 48,076人	+2%	+100%	⇒ 48,920人 (300人増/年)	毎年300人増(3年間平均)
事業計画策定件数	75件/年	⇒ 65件/年	⇒ 55件/年	-26%	+84%	⇒ 65件/年	経営発達支援計画より

3. 各指標の推計値の求め方について（補足説明）

（１）経済活動市内総生産（商業・サービス含む）について

- ・現時点で公表されている2020年（令和2年）までの実績値（時点修正有）と法人市民税の決算額から推計。
（以下、市内総生産の積算表を抜粋）

年度		法人税収額(千円)	備考1	備考2	市内総生産(百万)	備考
平成20年度	2008	1,760,974	決算額		518,503	実績値
平成21年度	2009	1,074,388	決算額		506,257	実績値
平成22年度	2010	1,539,262	決算額		544,615	実績値
平成23年度	2011	1,563,635	決算額		577,998	実績値
平成24年度	2012	1,413,880	決算額		468,972	実績値
平成25年度	2013	1,392,029	決算額		495,221	実績値
平成26年度	2014	1,754,245	決算額		532,926	実績値
平成27年度	2015	1,319,762	決算額		613,156	実績値
平成28年度	2016	1,925,325	決算額		555,075	実績値
平成29年度	2017	2,066,572	決算額		577,321	実績値
平成30年度	2018	1,815,621	決算額		653,364	実績値
令和元年度	2019	2,009,171	決算額		631,229	実績値
令和2年度	2020	1,120,993	決算額	計画策定時予算額 1,301,000千円	548,055	実績値
令和3年度	2021	1,267,741	決算額	計画策定時予算額 729,000千円	530,819	推計値
令和4年度	2022	1,475,258	決算額		546,451	推計値

4. その他（参考）

（１）国ＧＤＰの動きと市内総生産の動きについて

- ・国ＧＤＰは、令和４年６月公表時の数値を反映。
- ・経済活動市内総生産における２０２１年（令和３年）分の数値は、法人市民税からの推計値。

和暦	西暦	国実質ＧＤＰ (単位：兆円)	国実質成長率 (単位：％)	経済活動市内総生産 (単位：十万円)	市内総生産成長率 (単位：％)	備考
平成19年	2007年	526.70	1.50	533,061	4.33%	
平成20年	2008年	520.20	-1.20	518,636	-2.71%	リーマンショック
平成21年	2009年	490.60	-5.70	505,904	-2.45%	
平成22年	2010年	510.70	4.10	546,451	8.01%	
平成23年	2011年	510.80	0.00	580,943	6.31%	東日本大震災
平成24年	2012年	517.90	1.40	468,741	-19.31%	
平成25年	2013年	528.20	2.00	496,648	5.95%	
平成26年	2014年	529.80	0.30	533,784	7.48%	
平成27年	2015年	538.10	1.60	614,512	15.12%	
平成28年	2016年	542.10	0.80	557,208	-9.33%	
平成29年	2017年	551.20	1.70	596,949	7.13%	
平成30年	2018年	554.30	0.60	653,364	9.45%	
令和元年	2019年	555.80	0.30	631,229	-3.39%	
令和2年	2020年	528.06	-5.00	548,055	-13.18%	コロナ禍
令和3年	2021年	536.77	2.00	※推計値 530,819	-3.14%	

甲 賀 市 商 工 業 振 興 計 画 関 係 事 業 の 進 捗 状 況

△検討、●実施、→継続

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
1. 産業基盤の整備・企業誘致の強化	①. 企業活動を活性化させる環境（道路・公共交通等）整備	道路、緑地、公共施設等の適正な管理	道路を常に良好な状態に保つことにより、安全で円滑な交通状況を確認します。緑地や公園等の公共施設を適切に管理し、良好な操業環境の保全を図ります。	市 関係機関 民間	●	→	個別の事案への対応と併せて、市全体として戦略的な取り組みが必要。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	→
		産業インフラの整備	道路整備基本計画に基づき主要な工業団地とインターチェンジ等とを結ぶ円滑なアクセス環境を形成するとともに、新名神高速道路等の広域的な交通網を活かし、産業振興を担う道路整備を推進します。	市 関係機関	△	△	利便性向上や安全対策等に加えて、産業振興を目的とした道路整備を戦略的に進める仕組みが必要。	名神名阪連絡道路の整備推進等、新名神高速道路等の広域交通網を活かした幹線道路網の強化を図る。	●
		公共交通の利便性向上	地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通機関のベストミックスによる公共交通の利便性向上を図ります。	市 関係機関	△	△	地域の公共交通の維持や利便性の向上に加えて、産業振興を目的とした公共交通施策を進める仕組みが必要。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	●
		通勤課題の解消	工業団地等への通勤対策に対する支援制度の創設や、DX等の活用による新たな交通システムの構築について検討します。	市 民間	●	→	市内企業の設備投資や新規立地が進む中、市内企業より、人材確保等の観点から広域から人材が確保できるよう通勤課題の解消が求められている。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	→
	②. 工業用地創出による、企業誘致・立地の推進	新たな工業用地の整備	不足する工業用地を確保するため、インターチェンジ周辺など、新たな工業団地の整備を進めます。	市 民間	●	→	新名神工業団地（第1期）の事業用地は完売。今後も工業用地の不足が予想されることから、引き続き工業用地確保に向けた取組が必要。	不足する工業用地を確保するため、新名神甲賀工業団地（第2期）を整備中。	→
		緑地等の基準を緩和	不足する事業用地を確保し、設備投資の機会ロスを防ぐため甲賀市工場立地法における緑地等の基準の特例を定める条例により、緑地等の基準緩和を維持します。	市	●	→	緑地等の基準の特例による規制緩和により設備投資を更に呼び込む。	緑地等の基準の特例による規制緩和についてPRを進め、設備投資を更に呼び込む。	→
		事業用地台帳の整備	企業誘致の可能性のある産業用地を抽出し、データベース化による情報提供を行い、企業誘致を促進します。	市	●	→	市内の市街化区域の空閑地等、企業立地のニーズに応えられる用地の調査を進め、民間活用を促す仕組みが必要。	市内の市街化区域の空閑地等、企業立地のニーズに応えられる用地の調査を進め、民間活用を促す仕組みづくりを進める。	→
		土地利用の調整	産業用地の確保を阻害する利用規制などにかかる調整を進め、産業用地の創出に努めます。	市	●	→	企業立地のニーズが高い地域における農振農用地、市街化調整区域といった規制の調整が必要。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	→
		企業誘致・立地の推進	本市の立地環境やものづくり産業の集積といった強みを活かし、付加価値の高いモノづくり産業に重点を置いて、事業活動の中核となる本社機能や研究開発機能等を有する企業の設備投資の促進を図ります。	市 関係機関	●	→	土地利用の調整や優遇制度の検討等、戦略的な企業立地を進めるための仕組みが必要。	部局横断で企業のニーズに決め細やかに対応する仕組みづくりを行い、戦略的な企業誘致を進めるため、市施策のパッケージ化を進める。	→

△検討、●実施、→継続

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	③. 優遇措置等による設備投資の促進	固定資産税の不均一課税の実施	市内における企業等の新たな立地・設備投資を支援し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、固定資産税の特別措置（減税）を行います。	市	●	→	立地企業の波及効果を踏まえた、メリハリのある優遇制度の検討が必要。企業の設備投資を促進し定着を促す必要があることから、DX・GX推進や雇用環境の改善に取り組む企業等に固定資産税の優遇を行う仕組みを検討する。	国、県の優遇制度との調整を図りながら、メリハリのある優遇制度の検討を進める。	→
		サテライトオフィスの導入支援	企業等が設置するサテライトオフィスを支援し、地方における新たなビジネスのスタートや事業拡大を促進します。	市	△	●	地方移住を進め、サテライトオフィス等の新しい働き方への対応が必要。	サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等の新規開設等への補助等を進める。	→
		生産性向上特別措置法に基づく中小企業の設備投資の支援	中小企業の労働生産性の向上と設備投資の後押しをするため、国の指針に従い、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を定め、中小企業が実施する設備投資を支援します。	市	●	→	中小企業の生産性向上への支援を継続する。	国等の施策を踏まえ、切れ目無く支援ができるよう情報収集を行う。	→
		国・県等補助制度の活用促進	DXの推進やカーボンニュートラルの実現に向け、設備投資や新たな商品開発等に取り組む事業者が国や県・関係機関の実施する支援制度を有効活用できるよう情報提供に努めます。補助金や融資制度等に関連する企業からの問い合わせに対し、市だけでなく県や国等の制度についてもワンストップで対応できるような相談体制の整備を進めます。	市 関係機関	●	→	事業者からの相談内容にきめ細やかに対応するため、ワンストップでの対応を継続する。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。また、国、県等の関係機関との情報交換等を更に密にする。	→
2. 商業・サービスの活性化	①. 農商工連携による地域資源の活用	新商品開発等の促進	地域特性を活かした特産品の開発、付加価値の向上、販売拡大等のため、開発資金確保や大学等と企業とのマッチング機会の創出などによる新たな商品の開発を促進します。	市 関係機関 民間 大学等	●	→	商工会との連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	市内製品の地産地消を目的として関係団体と連携した取組みを検討する。	→
		異業種間連携の推進	関連産業だけでなく、多様な産業との連携による、地域資源を活用した新事業の創出等の取組を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	工業会や商工会の異業種交流に加え、テーマや目的を絞ったプロジェクトを掘り起す必要がある。	市内製品の地産地消を目的として関係団体と連携した取組みを検討する。	→
		6次産業化の推進	地元で生産された農産物の付加価値向上を目指した、農林業者による6次産業化の取組を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	商工会やJAとの連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	市内製品の地産地消を目的として関係団体と連携した取組みを検討する。	→
	②. きめ細かな伴走支援の仕組みづくり	関係機関による一体的な支援拠点の整備	中小企業の多様な経営課題に対応するための総合的な相談窓口となり、関係機関の支援ネットワークのハブ機能を有し、継続して支援を行う拠点となる甲賀ビジネスサポートセンターを中心に中小企業を支援します。	市 関係機関	△	●	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
	③. 意欲的な個店等の直接支援	経営相談の強化	商業者が消費者のニーズを把握し、DXの推進、商品構成、営業時間等の店舗運営に反映できるような取り組みに対する相談体制の強化を図ります。	市 関係機関	△	●	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
		経営支援制度の充実	事業者のニーズを把握し、国や県、関係機関等の各種支援制度の活用を図るとともに、最適な直接支援制度の創出について検討します。DX等の新たな技術を活用し生産性向上に取り組む事業者への支援を行います。	市関係機関	△	●	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
		経営資金の確保	現行の小口融資を引き続き実施し、適切な融資により企業の経営基盤の安定化を目指します。信用保証や各種融資・補助制度など、中小企業の経営支援のための国や県及び各種団体の制度を有効に活用できるよう、情報を収集し提供に努めます。	市関係機関	●	→	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組む。	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組むとともに、甲賀ビジネスサポートセンター等の支援機関とも連携した取組みを検討する。	→

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
3. 地場産業の維持拡大	①. 国内外への地場産業の魅力発信	くすりのまち甲賀の情報発信等による薬業の振興	くすりのまち甲賀を国内外に発信し、イメージ向上を図り地場企業を側面支援するため、薬業に関する普及啓発や学習会及び研修会の実施、薬業に関する歴史的、民俗的、産業的資料等の収集、保管及び展示を行い、薬業振興ネットワークの強化を図ります。 超高齢社会における新たな配置薬販売のビジネスモデルについて検討します。	市 関係機関 民間 大学等	●	→	くすり学習館を活用した情報発信に取り組む。 併せて、産官学金連携による薬業振興に関する「くすりコンソーシアム」を設立し、くすりを生かしたまちづくりに取り組む。	市内の観光拠点の整備に併せて、くすり学習館での情報発信を強化する。 また、関係団体や地元企業、近隣大学と連携し、薬業振興に関するプロジェクトを掘り起す。	→
		六古窯信楽焼のブランド向上	信楽焼の技術や価値を展示・紹介し、これらの文化を未来に承継することを目的とする新たな拠点施設の整備や信楽焼産業製品の展示、日本遺産に認定された六古窯信楽焼のブランド化等により、信楽焼の産業を国内外に発信し、産地としての価値を高め、イメージ向上を図り地場企業を側面支援します。	市 関係機関 民間	●	→	日本遺産の取組みにより他の産地との連携を深めるほか、世界的に著名な造園技師との異業種連携による価値発信を進める。	日本遺産を契機とした他の産地との連携を更に深めるほか、信楽焼との親和性や相乗効果の高い異業種連携を進め、伝統と革新のバランスを取りつつ、ブランド価値の向上を図る。	→
		信楽焼の魅力発信による誘客の促進	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を見据え、信楽焼のブランド力をさらに高めるため、イベントを開催し、信楽焼の魅力を世界に発信することで、日本人観光客・訪日外国人観光客（インバウンド）の誘客を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	六古窯サミットの開催に向け、地元・関係機関等と準備を進める。併せて、ドラマ等のメディアの効果を最大限活用できるよう、市内全域で官民連携で取組みを進める。	効果が一過性のものとならないよう、地元を巻き込んだ魅力発信に関する取組みを継続する。	→
		地場産品の市内消費拡大	市民が日頃から、信楽焼などの地場産品に親しみ、来訪者に自信を持って紹介できるように市内消費の拡大に努めます。	市 関係機関 民間	●	→	地元で開催されるイベントへの支援や情報発信により、市内消費を促す。また、ドラマ等のメディアの効果を市内全域で盛り上げる取組みにより、市内の消費行動にも繋げる。	市民、産地が一体となれる取組みを更に進める。	→
	②. 技術や伝統の継承・後継者育成・担い手確保	信楽窯業試験場との連携による人材育成	研究開発・技術支援・人材育成・魅力発信・連携交流・情報発信の機能を有する滋賀県立信楽窯業試験場との連携を強化し、技術承継・人材育成を進めるとに、育てた人材と市内事業者へのマッチングを進めます。	市関係機関	●	→	日本遺産等について連携して取組むほか、将来的な信楽窯業試験場の在り方や機能を踏まえた連携についても検討する必要がある。	移転後の信楽窯業試験場の連携により、現在の取組みを更に深めるための検討を進める。	→
		陶業後継者修学資金への支援	陶業後継者を育成するため、窯業に関する高度な理論と技術を修め、将来、信楽焼等の関連事業所に就業しようとする者に対し、修学資金への支援を行い、陶業後継者を育成します。	市	●	→	陶業後継者育成修学資金の活用や信楽高等学校地域支援協議会への支援等により陶業後継者の育成を図る。	育成された後継者が市内事業所に定着し、産地の振興が図れるよう、取組みを進める。	→
	③. 新たな市場開拓・販路の維持拡大	地場産業等の販路開拓	地場産業に携わる中小企業者が、海外や新たな異業種との連携等による新規販路を開拓するための支援を行います。海外販路の開拓については日本貿易振興機構（ジェトロ）との連携による伴走支援を行います。	市 関係機関	●	→	信楽焼の海外販路開拓について、ジェトロとの連携により伴走支援を行う。	信楽焼に加え、お茶、薬等の市内地場産業の海外販路開拓について検討を進める。	→
		新商品開発等の支援	地域特性を活かした特産品の開発、付加価値の向上、販売拡大等のため、開発資金確保や大学等と企業とのマッチング機会の創出などの支援を行います。	市 関係機関 大学等	●	→	新商品開発補助金による支援や情報発信に取り組む。	関係団体等との連携により、新商品の開発や販路拡大について支援する仕組みを構築する。	→

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
4. 新たな産業の 創出と創業支援	①. 地域資源を活かした地域プロジェクトの創出	特区等特別支援制度の創設	地域の「稼ぐ力」を生み出し、地域課題の解決や地域の活性化を図るリーディングプロジェクトの発掘と特別な支援制度を創設します。	市	△	△	外部有識者による方針検討を行い、支援対象となるプロジェクトの掘り起しを行う。民間プロジェクトのほか、庁内プロジェクトを中心に検討を進める。	支援対象となるプロジェクトを掘り起すため、仕組みづくりや庁内検討を進める。	●
	②. 産官学連携による新分野・新事業展開の支援	D X等活用による新ビジネスの創出	DX等を活用し、高付加価値な新商品開発や生産性向上等を図るための新たな手法の調査・検討を進めます。	市 関係機関 大学等	△	△	農工連携による生産性向上等に関する調査事業に取り組む。アイデアの掘り起しから次のステップとなる実証に至るまでの具体的な動きを促す仕組みが必要。	リーディングプロジェクトとなる実証事業の掘り起しを関係団体等との連携により進める。	●
		産官学金連携の推進	大学などの研究機関との交流や連携に加え地域金融機関とも連携し、新たな刺激やアイデア、技術開発などの知的情報の導入を促進し、共同作業、共同研究、市場調査や社会実験による新分野・新事業の創出を促進します。	市 関係機関 民間 大学等	△	△	近隣大学との連携や地域金融機関との連携による産官学金プロジェクトのプレイヤーとなる民間事業者等の掘り起しが課題。	忍者、信楽焼、薬、お茶等の地位資源を活かしたテーマのプロジェクトについて、引き続き検討を進める。	●
	③. 創業支援の強化	関係機関による一体的な支援拠点の整備【再掲】	中小企業の多様な経営課題に対応するための総合的な相談窓口となり、関係機関の支援ネットワークのハブ機能を有し、継続して支援を行う支援拠点の整備を進めます。	市 関係機関	●	→	商工会との連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	農業の六次産業化や観光振興等のテーマに沿った創業を促すよう運用を検討する。	→
		創業支援の強化	起業するにあたって必要な情報や手続きなどを市内外に積極的に発信するほか、情報提供やアドバイスを行うための相談機能の充実や創業資金の確保等により、市内で起業に取り組む人々を支援します。	市 関係機関	●	→	商工会との連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、J Aや観光協会等の関係団体とも連携した取組みを進める。	→
		副業から創業への支援	働き方の多様性を認める社会の流れの中で副業から、創業・起業を目指す人々を支援します。	市 関係機関	△	△	商工会との連携により、創業塾等や、創業・起業支援を活用するほか、創業支援補助金やクラウドファンディング支援事業の活用を進める。	商工会・甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携するほか、創業補助金やクラウドファンディング支援事業の活用を進める。	●
		地域コミュニティビジネスの推進	地域の人々や、本市内での起業や店舗経営を目指す創業者による、地域コミュニティに立脚したビジネスを推進します。	市 関係機関 民間	△	△	空家活用や中山間地域の振興等の地域課題とビジネスを結びつける仕組みづくりについて検討を進める。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、地域とも連携した取組みを進める。	●
		創業支援（観光）の推進	起業するにあたって必要な情報や手続きなどを市内外に積極的に発信するほか、情報提供やアドバイスを行うための相談機能の充実や創業資金の確保等により、市内で起業に取り組む人々を支援します。	市 関係機関	●	→	甲賀市歴史文化都市構築事業補助金の活用等により、観光事業者の起業や観光産業の振興を図る。現在、整備を進めている観光拠点との相乗効果を高めるための取組みが必要。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、J Aや観光協会等の関係団体とも連携した取組みを進める。	→

△検討、●実施、→継続

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	④. 観光関連産業の 活性化	日本遺産の活用による インバウンドの推進	日本遺産に認定された、「忍者」「信楽焼」を活用した情報発信により、海外からの誘客を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	関係市町とともに取組む日本遺産活用事業により情報発信を進める。今後、更なる地元の巻き込みや自走する仕組みが必要。	日本遺産を契機とした他市町や地元と連携した取組みが持続できる仕組みづくりを進める。	→
		観光関連事業の支援	第2次甲賀市観光振興計画に基づき、多様な観光資源を活用した飲食店や物販店などの観光産業に関わる事業所への支援を行います。	市 関係機関	●	→	甲賀市歴史文化都市構築事業補助金の活用等により、観光事業者の起業や観光産業の振興を図る。現在、整備を進めている観光拠点との相乗効果を高めるための取組みが必要。	甲賀流リアル忍者館等の観光拠点と事業者とのネットワーク形成を関係団体等との連携により進める。	→
		観光拠点の整備	忍者を核とする観光拠点およびルートの整備を進めます。	市 関係機関	●	→	忍者を核とする甲賀流リアル忍者館等の観光拠点を活用する。	甲賀流リアル忍者館等の観光拠点と事業者とのネットワーク形成を関係団体等との連携により進める。	→
	①. 中小企業の経営 支援	関係機関による一体的な 支援拠点の整備【再掲】	中小企業の多様な経営課題に対応するための総合的な相談窓口となり、関係機関の支援ネットワークのハブ機能を有し、継続して支援を行う支援拠点の整備を進めます。	市 関係機関	●	→	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
		経営資金の確保	現行の小口融資を引き続き実施し、適切な融資により企業の経営基盤の安定化を目指します。 信用保証や各種融資・補助制度など、中小企業の経営支援のための国や県及び各種団体の制度を有効に活用できるよう、情報を収集し提供に努めます。	市 関係機関	●	→	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組む。	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組むとともに、甲賀ビジネスサポートセンター等の支援機関とも連携した取組みを検討する。	→
		域内調達と発注時期の 平準化	市全ての部局で調達に際して地域の事業者が積極的に参加できるよう配慮するとともに、計画的な事業経営ができるよう、公共事業等の発注時期の平準化に努めます。	市	●	→	地域の事業者が公共入札に積極的に参加できるよう、指名業者制度等を運用する。	地域の事業者が公共事業等の入札に積極的に参加できるよう、指名業者制度等を運用する。	→
		市内リフォーム需要の 喚起	地域経済の活性化を図りながら、少子化対策や定住を促進するため、市内でのリフォーム需要の喚起を図ります。	市 民間	●	→	リフォーム事業補助金の活用により、地域の事業者の活性化と定住人口の維持・増加を図る。併せて、空家活用や忍者活用、サテライトオフィス用、カーボンニュートラル推進等を目的としたリフォーム支援を実施。	現在の取組みに加え、空家活用や忍者活用、カーボンニュートラル推進を目的としたリフォーム支援について更なる効果的な運用を検討する。	→
	②. 事業承継・事業 連携の推進	事業承継の促進	事業承継についての意識・意欲向上のため、ノウハウや成功事例などを情報提供するとともに、他の支援機関との連携を行い、円滑な事業承継を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
		中小企業間の連携推進	専門家の派遣等による、企業間のネットワーク構築と強化を図り、市内企業の課題発見・解決に向けた取り組みや、経営資源の相互補完を図るための同業種間での連携の促進、ものづくり中小企業の下請け構造からの脱却を目指した共同受注体制の確立など、ビジネス展開に向けた中小企業間の連携を推進します。	市 関係機関 民間	△	△	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	●

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
5. 経営と雇用の安定化	③. 人材の育成・確保支援	就労支援の強化	関係支援機関とも連携し、中小企業と求職者のマッチングを目指す合同企業説明会や企業の人材確保をテーマとしたセミナー等を積極的に紹介することにより、中小企業の人材確保を支援します。また、就職氷河期世代の積極的な雇用を促進します。	市 関係機関	●	→	湖南省や伊賀市と合同で合同就職面接会「ＪＯＢフェア」を開催。求人を出す企業の参加は多数あるが、求職者を潤沢に集めることが課題。	開催時期の検討や近隣大学への宣伝強化に加え、市内の求職者に市内に働く場所が多数あることを情報発信し、求職者の参加増加を図る。	→
		雇用機会の創出	観光産業やデザイン、コンテンツのクリエイティブ産業などの多様な雇用機会の創出を図り、雇用のミスマッチ解消に取り組みます。	市 関係機関	△	△	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を進め、市内事業者の活性化を図るほか、市内事業者と相乗効果の高い企業誘致等を進める。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、観光協会等の関係団体とも連携した取組みを進める。	●
		若者の奨学金	奨学金の返還を支援することにより、地方での就職を希望する若者に市内での就職を促進するとともに、若者の市外流出を抑制し、市外の若者の市内流入を促します。	市 関係機関 民間 大学等	△	●	市内企業の採用活動において、奨学金支援事業を活用し、人材確保に努めるとともに、市内の若者の市外流出を抑制、市外の若者の市内流入を進める。	市内企業、市内の若者に奨学金支援事業の周知を図り、市内企業への就職、人材確保を進める。	→
		人材育成の支援	関係支援機関との連携により中小企業が抱える人材育成の課題に関し、相談・援助を行うとともに、研修会を実施するなど中小企業の人材育成を支援します。 次世代を担う子どもが、ものづくりの楽しさや科学の面白さ等を体験することによる市のものづくり産業を担う人材の創出・育成について教育機関と連携し検討します。	市 関係機関 大学等	△	△	企業のニーズの把握や関係支援機関との役割分担等について整理が必要。学校側の情報を受ける体制や情報発信の手法も課題となっている。 ポリテクセンター等関係機関と連携し、リスキリングなどの支援に取組む。	企業ニーズの把握を進めるとともに、連携可能な教育機関の掘り起しを進める。	●
		外国人材の確保	日本語教室など外国人の活躍を支援するとともに、地域経済の活性化に資する外国人の受入を促進するため、外国人留学生や高度外国人材等の活用を図るとともに、日本での就労資格を持つ外国人のニーズに応じた就労促進を検討します。	市 関係機関	△	△	企業ニーズの把握や外国人雇用を取り巻く市内の課題について整理を進める必要がある。	引き続き情報収集を進めるとともに、市の体制整備や官民連携による取組みについて検討を進める。	●
	④. 働き方改革・ワークライフバランスの推進	ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と子育てや介護等が両立できる雇用環境づくりをはじめ、人材の確保・定着や生産性の向上など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	市内企業を訪問し情報提供を行う。企業の生産性向上への取組みや意識改革を更に進める必要がある。	関係支援機関と連携して情報収集するとともに、引き続き企業訪問により情報提供を行う。	→
		女性活躍の推進	働く場で「女性の力」を最大限に発揮できるよう、企業や団体との連携により、ワーク・ライフ・バランスやイクボスを推進します。	市 関係機関 民間	●	→	市内企業を訪問し情報提供を行い、ワーク・ライフ・バランスへの取組みやイクボス宣言を進める。	イクボス宣言後の取組みについて各企業にアドバイザーの派遣や働き方改革セミナーの開催等の支援について検討する。	→
		女性の起業・キャリアアップの促進	起業を目指す女性や女性従業員のキャリアアップを支援する市内の企業・事業所、子育て中の女性に対し、資格取得にかかる経費の支援や、各企業で女性の資格取得補助制度などキャリアアップ支援制度の整備を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	こうか女性創業セミナー、女性のチャレンジショップを開催し、女性の起業を支援。起業後の伴走支援が必要。女性の資格取得補助制度により、市内事業所に勤める女性のキャリアアップを支援。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、企業取組みを進める。引き続き、資格取得支援を軸とした女性のキャリアアップ支援に取組む。	→
		女性の就労促進	女性の社会参画や就労生活を、就労相談・求人情報の提供・現場見学など多方面から支援し、就業を支援します。	市 関係機関 民間	●	→	合同企業説明会「女性活躍推進のためのお仕事フェア」の開催。潜在保育士の職場復帰を促す「甲賀市人材バンク」について周知。女性の就職希望者に対して学習機会が必要。	ハローワークと連携しマザーズ就労相談の開催等、子育て等で退職した女性の再就職支援について検討する。女子社員ネットワーク事業を検討し、働く女性の事業間交流による学習機会の場を作る。	→

△検討、●実施、→継続

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	⑤. 女性・高齢者・障がい者の活躍推進	高齢者の活躍促進	働く意欲を持つ高齢者が、その培ってきた経験や知識、技能を活かし、活躍できる場の拡大に努めます。	市 関係機関 民間	●	→	シルバー人材センターとの連携による 高齢者活躍を推進。	多様な人材の確保のため、シルバー人材センターと連携して情報発信を進める。	→
		高齢者の就業機会の確保	シルバー人材センターの活用等により、高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会の確保を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	シルバー人材センターとの連携による 高齢者活躍を推進。	多様な人材の確保のため、シルバー人材センターと連携して情報発信を進める。	→
		障がい者の活躍促進	障がい者の就労ニーズと企業の雇用ニーズのマッチングを行うなど、多様な就労ニーズに応じた雇用機会の確保を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	障がい者向けの合同企業説明会を開催し、企業とのマッチングを図る。	多様な就労機会の確保のため、参加企業や参加者を更に増やせるよう情報発信を進める。	→
		就労支援の強化	関係支援機関とも連携し、中小企業と求職者のマッチングを目指す合同企業説明会や企業の人材確保をテーマとしたセミナー等を積極的に紹介することにより、中小企業の人材確保を支援します。また、就職氷河期世代の積極的な雇用を促進します。	市 関係機関	●	→	湖南省や伊賀市と合同で合同就職面接会「JOBフェア」を開催。求人を出す企業の参加は多数あるが、求職者を潤沢に集めることが課題。	開催時期の検討や近隣大学への宣伝強化に加え、市内の求職者に市内に働く場所が多数あることを情報発信し、求職者の参加増加を図る。	→

重点プロジェクトの進捗

△検討、●実施、→継続

プロジェクト	主な取り組み内容	実施主体	2019年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
①関係機関 による一体的 な支援拠点 (ビジネスサ ポートセン ター)の設 置・運営	○一体的な支援拠点（ビジネスサポートセンター）の設置	市 関係機関 民間	●	→	令和2年度甲賀ビジネスサポートセンターオープン。	関係機関による一体的な支援拠点として活用を行う。	→
	○計画的な巡回訪問と高度専門的な窓口相談	市 関係機関 民間	△	△	令和2年度甲賀ビジネスサポートセンターオープン。	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	●
	○専門家派遣制度及び専門機関による定例相談窓口の設置	市 関係機関 民間	●	→	令和2年度甲賀ビジネスサポートセンターオープン。	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
	○経営課題解決のための各種講習会・研修会の開催	市 関係機関 民間	●	→	甲賀市商工会において取組み中	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
	○販路開拓支援・事業承継支援・創業支援	市 関係機関 民間	●	→	市、甲賀市商工会において取組み中	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
	○各種補助金申請支援及び融資制度のあっせん	市 関係機関 民間	●	→	市、甲賀市商工会にて取組み中	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
②人材の確保 と育成支援	○高卒人材の市内企業就業支援	市 関係機関 教育機関	△	△	検討中	学校や保護者を無理なく巻き込む仕組みづくりが必要	→
	○外国人材の確保検討	市 関係機関	△	△	検討中	既にノウハウのある企業等の知見を活かす取組みが必要 (仮称)多文化共生センターとの連携を検討	→
	○都市部在住人材のU I J ターン促進	市 関係機関	△	●	移住支援金や空き家バンク等の居住面の支援や、県のマッチングサイトを活用した就労支援を行い、都市部から甲賀市への人口流入に向け取組中。	滋賀県が運営するマッチングサイト（WORKしが）を活用を進め、市内企業への就労および市内移住に向けた取組みを継続	→
	○合同就職面接会による雇用機会の提供	市 関係機関	●	→	各種JOBフェアを開催	若者、女性、障害者向けのJOBフェアのほか、高齢者、外国人材等のフェアについても検討	→
	○インターンシップの活用による雇用促進	市 関係機関 教育機関 民間	△	△	検討中	市内企業と教育機関とのつなげる仕組みづくりを検討	→

△検討、●実施、→継続

プロジェクト	主な取り組み内容	実施主体	2019年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	○人材育成に関する相談・支援体制の強化	市 関係機関	●	→	企業における女性活躍の推進、リスキリング等によるキャリアアップに取組む	引き続き、市内企業等を巻き込んだ取組みを継続	→
	○教育機関との連携検討	市 関係機関 教育機関 民間	△	△	検討中	特に市内高等学校との連携を検討	→
	○ワーク・ライフ・バランスの推進	市 関係機関 民間	●	→	市内企業に情報提供、計103社によりイクボス宣言	引き続き、市内企業等を巻き込んだ取組みを継続	→
	○女性の活躍推進	市 関係機関 民間	●	→	女性の働きやすい環境づくり、就労支援、起業支援に取組む	引き続き、市内企業等を巻き込んだ取組みを継続	→
③新産業特区プロジェクト	○忍者を活用した観光振興の核となる観光特別地域プロジェクト	市 関係機関 民間	●	→	忍者を核とする甲賀流リアル忍者間等の観光拠点を活用する。	観光拠点と事業者とのネットワーク形成を関係団体等との連携を検討	→
	○公共交通機関の利活用を核とした都市機能向上による産業振興プロジェクト	市 関係機関 民間	△	●	貴生川駅周辺の活性化に向けて庁内横断で取組む	民間企業の巻き込みを進め、プロジェクトを掘り起す	→
	○中山間地域における学校活用プロジェクト	市 関係機関 教育機関 民間	△	●	廃校の民間活用（養殖事業、ドローン訓練）を取組み中。	市内の他の学校についても検討を継続	→
	○薬と健康をテーマとした産学官金連携プロジェクト	市 関係機関 教育機関 民間	△	●	くすり学習館の活用を軸とした取組みに着手	教育機関や民間企業を巻き込んだプロジェクトを掘り起す	→
	○信楽焼を活用した新ビジネス創出プロジェクト	市 関係機関 教育機関 民間	△	●	ドラマの効果を市内に生み出す取組みを進める	産地間連携や異業種連携について検討しプロジェクトを掘り起す	→

甲賀市商工業振興計画の体系

【基本方針】

時代の流れを見極めながらヒト・モノ・コトの投資を戦略的に展開することにより、域内消費の拡大と、域外から稼ぐ仕組みをつくり、地域経済の循環で、活気あふれるまちを目指します。

【基本目標1】

産業基盤の整備・企業誘致の強化

【施策 1-①】 企業活動を活性化させる環境（道路・公共交通等）整備

【施策 1-②】 工業用地創出による、企業誘致・立地の推進

【施策 1-③】 優遇措置等による設備投資の促進

【基本目標2】

商業・サービス業の活性化

【施策 2-①】 農商工連携による地域資源の活用

【施策 2-②】 きめ細かな伴走支援の仕組みづくり

【施策 2-③】 意欲的な個店等の直接支援

【基本目標3】

地場産業の維持拡大

【施策 3-①】 国内外への地場産業の魅力発信

【施策 3-②】 技術や伝統の継承・後継者育成・担い手確保

【施策 3-③】 新たな市場開拓・販路の維持拡大

【基本目標4】

新たな産業の創出と創業支援

【施策 4-①】 地域資源を活かした地域プロジェクトの創出

【施策 4-②】 産官学金連携による新分野・新事業展開の支援

【施策 4-③】 創業支援の強化

【施策 4-④】 観光関連産業の活性化

【基本目標5】

経営の支援と雇用の安定化

【施策 5-①】 中小企業の経営支援

【施策 5-②】 事業承継・事業連携の推進

【施策 5-③】 人材の育成・確保支援

【施策 5-④】 働き方改革・ワーク・ライフ・バランスの推進

【施策 5-⑤】 女性・高齢者等の活躍推進

【計画期間】

	2017	2019	2020				2024				2028
総合計画											
基本構想	計画期間：12年間 2017年度(平成29年度)から2028年度										
基本計画	第1期 4年間		第2期 4年間				第3期 4年間				
商工業振興計画	計画期間：10年間 2019年度から2028年度										
	見直し		見直し								
(実施プラン)	2年		4年				4年				

【目標指標】

基本目標指標 (経済活動市内総生産)

【2015年度】 (実績)	【2020年度】 令和3年9月 見直し策定時(推計)	【2024年度】 (目標)	【2028年度】 (目標)
6,132億円	5,266億円	5,531億円	5,987億円
(基準年)	(約14%減)	(約10%減)	(約2%減)

進捗評価指標 (基本目標ごとに設定)

指標名	【2017年度】 実績(基準)	【2020年度】 令和3年9月 見直し策定時(推計)	【2024年度】 目標
基本目標1. 産業基盤の整備・企業誘致の強化			
粗付加価値額	3,537億円	⇒ 3,019億円	⇒ 3,050億円 (2%増/年)
工場立地法届出建築面積	13,748㎡/年	⇒ 68,992㎡ (2021.2.10時点累計)	⇒ 147,992㎡ (累計)
基本目標2. 商業・サービス業の活性化			
市内生産額(商業・サービス業)	698億円 ※2016年度	⇒ 631億円	⇒ 663億円 (2%増/年)
経営分析件数	26件/年 (現行)	⇒ 75件/年	⇒ 75件/年 (経営発達支援計画)
基本目標3. 地場産業の維持拡大			
一人当りの信楽焼生産額	696万円	⇒ 708万円 ※2020年実績	⇒ 766万円 (2%増/年)
化学工業粗付加価値額	1,923億円	⇒ 1,528億円	⇒ 1,538億円 (2%増/年)
基本目標4. 新たな産業の創出と創業支援			
法人市民税納税者数(1号法人)	1,230人	⇒ 1,223人 ※2020年実績	⇒ 1303人 (20人増/年)
市内観光消費額	150億円	⇒ 149億円	⇒ 181億円 (甲賀市観光振興計画)
基本目標5. 経営と雇用の安定化			
市民税納税者数	46,848人	⇒ 47,720人 ※2020年実績	⇒ 48,920人 (300人増/年)
事業計画策定件数	75件/年 (現行)	⇒ 65件/年	⇒ 65件/年 (経営発達支援計画)